

中央教育審議会 生涯学習分科会 社会教育の在り方に関する特別部会
「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について（諮問）」
審議事項2に関する意見の整理
～地域コミュニティの基盤を支える社会教育活動の推進方策～

アウトライン

I. 本意見の整理の趣旨

1. 諮問における審議事項2の位置づけ
2. 社会教育活動の推進に向けた基本的認識

II. 社会教育活動の具体的な推進方策

1. 地域と学校の連携・協働のさらなる推進方策
 - 1-1. 連携・協働が不可欠となる現代の教育課題
 - 1-2. コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進
 - 1-3. 推進のための社会教育人材の役割強化
2. 公民館、図書館、博物館等における社会教育活動の推進方策
 - 2-1. 社会教育施設に求められる多機能化と居場所づくり
 - 2-2. 学習や活動の質の向上を目指す、教育委員会と首長部局の連携の必要性
3. 青少年教育施設等における青少年体験活動等の推進方策
 - 3-1. 青少年体験活動の課題と今後取り組むべき方向性
 - 3-2. 青少年体験活動の推進に資する民間活力の活用も含めた青少年教育施設の在り方
4. 地域コミュニティに関する首長部局の施策や多様な主体が担う活動との連携・振興方策
 - 4-1. 首長部局のコミュニティ施策と社会教育の連携
 - 4-2. NPO等の民間団体・企業との連携
 - 4-3. 高等教育機関（大学等）との連携
 - 4-4. PTA・子ども会等の活動の意義と若者・勤労世代・子育て世代への広がり
5. 共生社会の実現に向けた障害者・外国人等を含めた社会教育の推進方策
 - 5-1. 共生社会実現に向けた生涯学習の推進状況
 - 5-2. 共生社会に向けた社会教育の役割と推進の視点

III. 答申に向けて

1. 今後の社会教育活動推進に不可欠な要素
2. 審議事項3. 「国・地方公共団体における社会教育推進体制等の在り方」への接続

I. 本意見の整理の趣旨

1. 審議事項2の位置づけ

本意見の整理は、令和6年6月の文部科学大臣による「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」の諮問を受け、中央教育審議会生涯学習分科会社会教育の在り方に関する特別部会（以下「特別部会」という。）において、特に諮問における審議事項2「社会教育活動の推進方策」に関して集中的に議論された内容を総括し、今後の施策の具体的な方向性を体系的に提示することを目的とするものである。

今日の日本社会は、グローバル化、情報化、技術革新が急速に進展する一方で、少子高齢化と人口減少に伴う地域コミュニティの機能の低下という、かつてない構造的な変動に直面している。また、地震・風水害・山火事等の自然災害の多発・甚大化や地球温暖化等の自然環境の変化も人々の生活に大きな影響を与えている。このような状況下で、住民一人ひとりが生涯にわたって学び続け、自ら当事者として形成し続けることで、地域課題の解決に主体的にかかわり、持続可能な社会を構築することが喫緊の課題となっている。その基盤は住民相互の関係に支えられる民主主義と住民自治であり、人々のつながりやかかわりの土壌をつくる営みである社会教育の果たすべき役割には極めて大きなものがあるといえる。

そこで、審議事項2においては、諮問で示されたさまざまな社会教育の「活動そのもの」に焦点を当て、その具体的な在り方と、多様な主体との連携による効果的な推進方策について議論された。本意見は、その過程で確認された現状認識や課題をとりまとめるとともに、総括的な答申の作成に向けて、さらに深めていくべき主な検討の視点を整理したものである。

審議事項2に関する意見の整理としては、諮問で示された、地域コミュニティの基盤強化に直結する以下の5つの主要なテーマを包括している。

- ・地域と学校の連携・協働のさらなる推進方策
- ・公民館、図書館、博物館等における社会教育活動の推進方策
- ・青少年教育施設等における青少年体験活動の推進方策
- ・地域コミュニティに関する首長部局の施策や多様な主体が担う活動との連携・振興方策
- ・共生社会の実現に向けた障害者・外国人等を含めた社会教育の推進方策

これらのテーマは、いずれも従来の狭義の社会教育の枠組みを超え、地域コミュニティにおける実践を踏まえつつ、教育、防災、福祉、子育て、環境問題、産業、まちづくりといった多分野にわたる活動の在り方にも関わるものであり、社会教育活動の地域コミュニティに根差した「現場力」、すなわち課題の実態に即した解決に向けた取組みを強化するための5つの領域であるとも捉えられる。

また、これまでの特別部会における具体的な事例に基づく議論を通じて、社会教育活動は、単なる知識の提供や趣味活動の場に留まらず、地域コミュニティにおける「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の3要素が相互に作用しあう「好循環」を生み出すための核となる営みであるという認識があらためて共有されている。

- ・人づくり：住民の主体的な学びを促し、行政に過度に依存することなく、自ら地域社会をつくっていく意識を育む。
- ・つながりづくり：多様な価値観を持つ人々が交流し、信頼の関係性と協働のネットワークを築く。
- ・地域づくり：「人づくり」と「つながりづくり」の成果が、地域課題の発見と解決だけで

なく、課題発生未然防止にも結び付き、持続可能な地域コミュニティを創出する。

これらの好循環をより強固なものとするため、社会教育人材の専門性の発揮と活躍および、活動の裾野を広げるためアプローチが重要となる。

2. 社会教育活動の推進に向けた基本的認識

日本社会においては、人口が相対的に多く集積している大都市を中心に、地縁や血縁に基づく伝統的な地域コミュニティのつながりが弱体化し、それに伴って地域住民の孤立や社会活動への参画意欲が低下していることが指摘されて久しい。また、少子化に伴う人口の急激な減少が進む中山間地域や小規模自治体においても、地域コミュニティ活動の担い手の減少から、伝統的な地域コミュニティ機能の脆弱化が課題となっている。これらは、地域コミュニティの住民相互のつながりが切断され、人々が孤独化していることが根本的な原因となっている。

このように、人口規模の大小によらず、いずれの地域社会においても、防災、福祉、子育て、環境問題、産業、まちづくりなどの地域課題は複雑化・困難化している。このような状況下で、社会教育活動は、地域住民が自発的に集い、共通の課題について学び、対話を通じて合意形成を図り、具体的な行動へと繋げるための、「開かれたプラットフォーム」としての役割を担うことが期待される。社会教育は、学習と活動を通して、人と人とのつながりを生み出し、地域課題を解決し、また新たなまちづくりを創造していくという「過程（プロセス）」の中にこそ、その本質がある。何を学ぶのかという学びのターゲットを重視するのみではなく、人と人との学習とかかわりの過程（プロセス）から、活動を生み出していくことが重要視される。

また、社会教育は、単なる学習機会の提供ではなく、「民主主義」¹と「住民自治」を醸成し成立させるための社会的基盤を支えるものであり、ひいては地域全体の住民にとっての「ウェルビーイング（well-being）」の向上に貢献する。特別部会のこれまでの議論の中では、社会教育活動は、「住民自治」の基盤となる「信頼の関係性」や「人々の共通認識」を醸成し、「場や関係性のウェルビーイング」を充実させる機能において、他の行政施策に比べて相対的に優位性を有することが指摘されている。この優位性を最大限に生かすとともに、他の行政分野との連携を促すことにより、社会教育をとおして、住民の「自己実現」と「社会貢献」を両立させる環境整備・活動設計が求められる。

多様な地域課題の解決には、教育委員会だけでなく、防災、福祉、子育て、環境、産業、まちづくり等を所管する首長部局との連携・協働が不可欠である。しかしながら、一般に、国の各省庁の政策や予算が所管に基づいて執行される傾向にあるように、地方行政においても、教育行政と一般行政の間にはいわゆる部署ごとの「縦割り」の障壁が存在し、未だに地域課題に総合的に対応しきれていない現状があると言える。そこで、この行政分野相互の垣根を越えて総合的な課題解決を図るためにも、地方自治体の諸施策を貫く「基礎」として「社会教育」を位置づけ、共通の目標をもって人づくりや活動づくりを推進することが有用である。

¹ 本稿における民主主義とは、政治形態のみならず、多様な人々が声を出すことのできる、そしてそれが傾聴され、反映されることで、多様な人々が仲間や社会を信頼でき、そこに希望を見出すことができるような互惠的な共生社会の実現につながる営みという意味も含む。

さらに、多様化する社会教育活動を効果的に推進するためには、その中核を担う専門人材、すなわち社会教育主事・社会教育士をはじめとする社会教育人材の役割と活躍が極めて重要となる。社会教育人材は、活動を企画・運営する専門性に加え、多様な主体間のネットワークづくりを駆使し、学びをコーディネートする能力を有する行政的・実践的な人材である。一方で、多くの地方自治体ではこうした人材の不足が課題として挙げられており、社会教育人材を確保・育成していくためには、その専門性を教育委員会内だけでなく、地方自治体の首長部局や地域の多様な主体（企業、民間事業者やNPO等）においても、汎用的に活躍できる仕組みとして構築することが、今後の社会教育活動の推進に当たって重要な要素となる。

II. 社会教育活動の具体的な推進方策

1. 地域と学校の連携・協働のさらなる推進方策

1-1. 連携・協働が不可欠となる現代の教育課題

今日の学校は、「社会に開かれた教育課程」の実現を求められているが、一部の学校では、地域との目標共有や具体的な活動への結びつけが十分ではないことから、地域との連携が不十分な実態がある。とはいえ、教職員の長時間労働や、不登校・いじめの増加、複雑化・多様化する子供たちの課題への対応は、学校単独の取組みや努力だけでは限界を迎えており、地域住民の理解と協力による「地域に開かれた学校」を実現することが、喫緊の課題となっているといつてよい。また、地域と学校の連携・協働は、「社会に開かれた教育課程」の実現や学校の課題解決に資するだけでなく、平時の地域課題の解決に向けた取組を促すとともに、防災や災害時の対応及び災害からの復興といった地域コミュニティが抱える課題解決に資することになる。さらには、地域住民が教育にかかわることにより、当事者性を持った住民による持続可能な地域コミュニティ形成につながる意義がある。こうした地域と学校の連携・協働を支えるうえで、「地域学校協働活動推進員」として活躍する社会教育人材の配置をはじめとして、学校教育と社会教育の連携の充実が求められる。

<主な検討の視点>

- 学校教育と社会教育の橋渡しの役割を果たす社会教育人材が、持続可能な地域コミュニティ形成の重要な基盤となり得る。学校教育の観点では、教員が担う業務の適正化の推進のためには、保護者や地域住民、首長部局等の理解、協力、連携が不可欠である。社会教育の観点では、一般に、各自治体においては社会教育施設の拡充や更新についての取組みが縮小されてきていることに加えて、社会教育への多様な参加者の確保も課題である。そこで、学校教育で進められている「クラブ活動の地域移行」や「学校施設の地域利用」などを契機として、学校教育と社会教育の更なる融合の発想と具体化が必要ではないか。
- 教員の多忙化を背景に、「学校を周囲が支える」という考え方が主流になりつつある現状においては、「学校を核とした地域づくり」から発展して、2023年の『こども基本法』の施行を踏まえて「子供たちを中心に置いた社会（こどもまんなか社会）」をつくることを共通目標とすることが適当ではないか。
- 保護者のPTA活動参加に伴う業務についての負担感があるという課題に対しては、仕事や育児等と両立しながら、PTAや地域学校協働活動等の社会教育活動に参加することができるような環境の整備も必要ではないか。
- 限られた者のみがPTA活動に参画するのではなく、様々な分野・組織に属する人々を包含した組織とすることが、PTAが学校教育の質の向上に向けた社会教育活動を実践する組織としてより持続的なものとするにつながるのではないか。
- 学校は、災害発生時に避難所として活用される防災拠点の一つであるため、日常的に学校と地域との良好な関係性を構築しておくことが重要である。今日、防災の観点からCSの導入と活用を図ろうとする自治体が増えていることから、このような観点を強調することで、CSや地域学校協働活動の重要性についての首長はじめ、首長部局の理解促進にもつながり、社会教育の持つ機能の有用性が再認識されるのではないか。

1-2. コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

コミュニティ・スクール（以下「CS」という。）と地域学校協働活動は、それぞれ異なる目的を持つが、両者の一体的な推進が不可欠である。CSは学校運営への地域住民の参画を通じて、スクールガバナンスを強化し、学校づくりを促進する制度であり、地域学校協働活動は、学校支援にとどまらず、地域住民が主体的に参画し、学校を核とした地域づくりを目的とする活動である。現状、全国的にCSの導入は進んでいるが、両者を一体的に整備している学校は51.6%にとどまっており、両方の導入の加速とCSの取組の形骸化防止が課題である。そのことを通して、学校と地域の関係性を、地域から学校への「一方向の支援」から、共通の目標を持つ「双方向のパートナー」へ移行することが求められる。また、CSと地域学校協働活動の連携を単発で一過性の事業や関係性に終わらせることのないようにするためにも、どちらかを受け身の立場にするのではなく、対等な関係の下で相互に継続的に伴走していくことが、次の取組への「創発性」につながるという視点も不可欠である。

<主な検討の視点>

- 教育委員会と首長部局の連携が促進されることによって、コミュニティ・スクールにおける対話と地域学校協働活動の連携の相乗効果が表れ、地域と学校の信頼関係が構築され、公民館における学習活動の地域学校協働活動への展開、さらには学校と地域の目標の共有などが図られて、住民の当事者意識が高まり、地域の学校教育と社会教育それぞれが充実していくのではないか。
- 障害者や外国人を対象とする社会教育の取組が少ない現状においては、好事例を積極的に発信し共有を図り、共生社会の実現が全ての人々にとって今後必要な課題であることが認知されることが必要である。次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方の1つには「多様性の包摂」が含まれている。その実現のためには、障害者や外国人の児童生徒が相互に、また健常児童・生徒と共に学び、活動しあうコミュニティ・スクールや地域学校協働活動が有用ではないか。
- 外国にルーツのある子供や障害のある子供に係る課題については、学校だけではなく地域や保護者も一緒に課題を共有し、取組を進めることが必要であり、社会教育人材、地域学校協働活動推進員や地域連携担当教員も、次期学習指導要領の検討の際の共通の3つ視点の1つである「多様性の包摂」の観点を持つことが必要である。

1-3. 推進のための社会教育人材の役割強化

地域学校協働活動推進員は、学校と地域のつなぎ役、新たな活動の企画立案という重要な役割を担うことから、その資質能力の向上が喫緊の課題である。地域学校協働活動推進員に対して社会教育士の称号取得を促進し、社会教育主事とのネットワークを構築することで、活動の質を担保するとともに、学校への常駐化など積極的委嘱を進めることで、CSの意義を実現するとともに、教職員の負担を軽減する実効的な体制整備につながることを求められる。

この推進方策の視点としては、住民の参画意欲を高めるため、「学びの楽しさ」を感じられるような事業の企画や、従来の保護者層だけでなく、児童生徒のロールモデルともなる大学生や勤労者等の多様な若年層に対して、担い手としての参加を促す工夫が有意義である。

<主な検討の視点>

- 教員の多忙化の中、コミュニティ・スクールを活性化し学校と地域が連携するためには、各小中学校に大学での設置が促進されている「地域連携室」のようなものを置き、社会教育士が地域とのコーディネートを担当と良いのではないかと。また、社会教育施設が首長部局所管の場合、社会教育主事や教育委員会との連携が弱くなる傾向が懸念されるため、学校にいる社会教育士との連携を通じて、担当部局を超えた密接な関係を創れると良いのではないかと。
- 社会教育主事養成課程の一部の科目を教職課程の中に位置付けることで、社会教育を学んだ教員が、地域と学校の協働が求められている学校現場において活躍できるという流れをつくるのが重要である。
- 公民館の職員や社会教育主事が、高校コーディネーターとともに、高校の探究学習に関わることは、今後の持続可能な社会の創り手を育成する上で重要である。今後の社会教育には、より積極的に学校教育に関わることで、地域と学校の協働・共創のハブ（プラットフォーム）としての役割を果たしていくことが求められるのではないかと。
- 学校教育と地域教育をつなぐ人材として位置づけられている地域学校協働活動推進員には、専門性が求められている一方で、無償あるいは非常に低い賃金で雇用されたり、任用されたりしているという実態がある。こうした人材の今後の活躍や専門性を担保していくためにも、身分や報酬をどのように保障していくかも検討が必要な視点である。

2. 公民館、図書館、博物館等における社会教育活動の推進方策

2-1. 社会教育施設に求められる多機能化と居場所づくり

公民館や図書館、博物館などの社会教育施設は、従来の学習提供機能に加えて、目下の社会課題に対応した「人と人をつなぐ場としての機能」など多機能化が求められている。特に近年注目されているのは、「居場所づくりの機能」と「多世代交流の拠点としての機能」である。まず、「居場所づくりの機能」については、社会教育施設が、不登校の子供を含めた子供の居場所や、若者の交流や活動支援の場として活用されることは、社会的な孤立を防ぐ上で有効である。また、「多世代交流の拠点としての機能」を果たす場については、移住者を含む多世代の地域住民が日常的に交流し、地域コミュニティを形成・維持する「開かれた場」としての機能を果たすことが期待され、地域コミュニティの機能の低下が進む昨今、より重要性を増している。

その一方で、ある種の楽しさや面白さをきっかけに活動が始まっていくような、気軽に行くことができる居場所や空間も重要であり、今後の社会教育施設の在り方を考えるに当たっては、こうした「目的が明確な学びの手前」という視点を持つことも求められる。

<主な検討の視点>

- 海外では、地域の図書館が外国人住民の学びや居場所になっている例がある。日本語学校は都市部に集中しているため、外国人住民の学習機会の保障には、地域の身近な社会教育施設を活用できるのではないかと。その際、外国人を学習の対象者として位置付けるだけでなく、地域社会の一員として主体的に学習活動の運営に参加し、社会参加できるような支援も必要である。また、社会教育関係職員の養成の段階から、マイノリティの人々の二

ーズを取りあげ、円滑なコミュニケーションの取り方も扱うべきである。

- 現役世代は子育てや仕事が忙しく、時間的に余裕がなく、公民館に足が向かない傾向がある。そのため、たとえば、乳幼児を育てる保護者と従来は参加を躊躇していた傾向がある小中高校生が参加しやすい場とする視点も求められる。こうした、従来社会教育施設や事業に参加が少なかった対象に向けて、社会教育の柔軟性や面白さを経験してもらい、それぞれの必要に応じた公民館の利用や地域での活躍を促す柔軟性や包容力も重要である。
- 地域の公民館において開かれる日本語教室を社会教育主事がコーディネート・ファシリテートしたり、社会福祉との連携を調整したりするなどの事例が増えている中、社会教育主事が外国人や障害者を含めた共生社会に関する幅広い視点を持てるよう、社会教育主事講習等の内容に含めることが必要ではないか。
- 外国人住民も地域を支える担い手として活躍できる地域づくりのためには、外国人住民と地域をつなぐ存在が必要である。加えて、社会教育に携わる人材には、外国人との共生だけでなく、そこに住む障害者も含めて、各地域の状況に合わせて地域社会のウェルビーイングをデザインすることも求められるのではないか。
- 共生社会の実現のために各自治体等で行われる社会教育の取組は、いまだ量・質ともに少なのが現状である。社会教育関係者は、社会的に排除される傾向にある人々の存在が社会教育の本質的な課題を提起しているという意識を持つ必要があるのではないか。
- 社会教育の役割は、障害者や外国人など、困難を抱えやすい人々が意見を表明できる環境を作り出すとともに、その意見を社会教育人材や地域の人々の協力を通じて広く共有したり、対話を通じて公的な意思として提示したりすることにより、彼らの社会参加とその過程における学びを促すことではないか。
- 社会教育施設には、孤独や社会的な生きづらさを抱える人を、趣味の集まりやボランティア活動などへの参加を通して地域の社会資源へつなぐ「社会的処方」という機能も期待される。
- 各地域において外国人との共生社会の実現を図る上では、従来は教育において取り上げられることの少なかった宗教や生活様式などについて相互理解を深める取組が必要であり、社会教育の観点からもアプローチを強化していくことが重要になるのではないか。
- 今後の社会教育の推進に当たっては、図書館の活用と図書館司書の活躍も一つの鍵であり、社会教育主事、社会教育士、図書館司書の連携や産学官の連携が非常に重要ではないか。
- 産業振興など社会教育以外の領域においても、公民館はコミュニティの主体の一つとして役割を果たしている地域があるとの認識が、行政分野横断的に共有されるべきではないか。
- 社会教育が他分野と連携するに当たって、現行法の厳密過ぎる運用という課題、例えば公民館では営利活動が一切禁止されているとの認識が一部存在するなどのケースがあり、今後、社会教育政策を振興していくうえで改善すべき点の一つとして考えられる。
- 公民館は地域の住民が自ら地域づくりに取り組む拠点としての役割を果たしてきたが、今後は教育委員会と首長部局とが緊密に調整しながら、一体的な行政運営の中で、各地域における望ましい公民館の在り方について考えることが求められるのではないか。
- 公民館、図書館、博物館等の社会教育施設については、それぞれが有する機能をどのように生かして持続可能な地域社会の構築につなげるべきか、という視点とあわせ、施設の在り方を検討することが必要ではないか。また、少子化にともなって、学校と社会教育施設との機能連携の在り方などについても、検討する必要があるのではないか。
- 人口減少社会においては、社会教育施設を中核として公共施設の複合化を図ることも必要

である。その際、幅広い年齢層の住民が利用できることや、多様な活動に利用できることが重要ではないか。

- 今後の社会教育施設は、従来の社会教育に関する要素だけでなく、社会教育以外の要素との接合を図る専門性を持った社会教育人材が関わることや、誰もが無料で利用できる居場所として、「学習活動の入口の機能」を担うことが重要になるのではないか。
- これからの社会教育施設には、デジタル技術を活用して、若者単身世帯などこれまで社会教育施設との接点が少なくなりがちだった年代層との接点を構築したり、地域の外に対して独自の価値を発信することで活動資金を獲得したりするなどの新たな取組が期待されるのではないか。
- 社会教育施設が自身の学習活動には関係がないと考える住民に対しても、活動への参画を促す仕組みづくりが必要であり、利用者が何を目的に来館しているのか、どのような学びを得ているのかなどのエビデンスの収集と合わせて、検討が必要ではないか。
- 社会教育施設の種類の役割の違いに加え、所在地や対象とする範囲等によって、各施設が担うべき役割は異なるため、それぞれの状況に応じて活性化のための方策を議論することが必要ではないか。また、こうした議論に当たっては、現場で生じている課題に対し、より高次の解決策を提起する役割として、社会教育人材の参画も重要ではないか。
- 図書館や博物館が、学校やその他の施設との連携強化を図るに当たっては、そのための専門窓口の設置や、社会教育士の称号を取得した司書や学芸員の配置など、社会教育の専門性を有する人員を配置することが有効ではないか。
- 今後、社会教育施設が外国人を含めた幅広い地域住民に利用され、学びが地域と住民をつなぐためには、例えばショッピングセンターなどの「生活に密接した施設」と複合化し、活動内容が可視化されることも有効ではないか。
- 社会教育を基礎として、地域コミュニティの活性化を図る取組が拡大しており、公民館はその拠点としての機能を担うようになってきているのではないか。
- これからの公民館は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の取組を踏まえつつ、さらに学校と地域の連携を促進したり、子供の体験活動の機会を提供したりする場所としての機能を発揮することが求められるのではないか。
- 近年、公民館施設の所管を首長部局に移管する例がみられるが、その結果の検証や、「公民館の設置及び運営に関する基準」の見直しなど、社会情勢の変化を踏まえ、公民館施策の在り方を検討することが必要ではないか。

2-2. 学習や活動の質の向上を目指す、教育委員会と首長部局の連携の必要性

公立社会教育施設に関する事務を首長部局に移管する地方公共団体が増加している。このような中で、施設の所管が教育委員会である施設の方が、共生社会の実現に向けた生涯学習に関する事業の実施率がやや高い傾向にあるというデータも存在する²。

しかしながら、いずれが所管であっても、社会教育主事等の専門性を生かした運営の質の向上を図り、地域の実情や住民ニーズに応じた柔軟な対応を可能とする仕組みづくりが急務で

² 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「令和4～6年度奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究報告書」P.55～56

ある。教育委員会と首長部局による情報共有と連携を密にし、地域全体の学びと交流の推進に貢献することが求められる。

<主な検討の視点>

- 自治体の実情に応じて、たとえば、教育委員会所管の公民館と首長部局所管の国際交流協会が連携することで、各地域の外国人が地域住民と交流するような活動が活発化するのではないか。
- 障害者や外国人のための社会教育施策を推進するに当たっては、例えば社会福祉協議会や国際交流協会と公民館が合同で事業を行い、そこに外国人住民が当事者として参加するなどの方法によって、地域における相互理解の意識を強め、また多文化共生・多様性尊重の文化、風土を醸成することができるのではないか。
- 防災訓練や就労支援など、障害者や外国人も対象とする事業を実施する主体をつなぐ役割を社会教育人材が果たすことで、社会教育の意義が様々な場面で実感されるようになるのではないか。
- 生活者としての障害者や外国人を巻き込んだ施策を推進するに当たっては、防災活動を基盤に福祉や経済などの活動を加えることや、地域の外から来た者がより地域の資源に気づきやすいという点を踏まえた実践活動を重視することも必要ではないか。
- 首長部局側も行政課題解決に向けて、学びを基本に据えた取組をしたいという意識が強まっており、社会教育側は待ちの姿勢ではなく、提案を積極的に投げかけていくことで、新しい多様な事業が生まれるのではないか。こうした協働の学びの場を社会教育側から、とりわけ社会教育主事の仕事としてアプローチしていくべきである。
- 各省庁がそれぞれの推進するコミュニティ施策においてコーディネーターを重視した結果、地方の現場では各施策分野においてコーディネーターのなり手の奪い合いが生じている状況にある。一人が複数の施策のコーディネーターを併せ持つことができる仕組みをつくることが重要ではないか。

3. 青少年教育施設等における青少年体験活動等の推進方策

3-1. 青少年体験活動の課題と今後取り組むべき方向性

青少年が多様な体験に触れる機会は年々減少しており、各種の調査においても、青少年団体や地域の団体が行う自然体験活動に参加した者の割合は大きく減少している。また、放課後や休日の過ごし方について、保護者の希望では、世帯年収が多くなるほど「運動やスポーツをする」、「キャンプ・登山などの野外活動をする」、「ボランティア活動をする」と回答する割合が大きくなる傾向がみられた一方で、「テレビをみたり、音楽をきく」、「ゲームをする」と回答する割合は小さくなる傾向がみられたというデータもある³。

子供たちの様々な体験活動機会の減少傾向の一方で進む「体験格差」の拡大、またそれらの機会と場を提供する中心的な役割を果たす公立の青少年教育施設の減少など、青少年教育とくに体験活動を取り巻く様々な環境が縮小傾向にある中で、デジタル環境が進化する今だからこそ、改めて「体験活動は人づくりの“原点”」であるとの認識を再確認し、青少年に対

³ 独立行政法人国立青少年機構「青少年の体験活動等に関する意識調査（令和4年度調査）報告書」（令和6年3月）P.99

してリアルな体験を計画的・継続的に提供する体制を全国的に備えることが重要である。

同時に、青少年教育施設では、体験活動に加えて、青少年が意見交換する機会をもち、対話を通じて事業を企画し、その上で活動を実践するような青少年参加型の取組みの事例もみられてきている。

そこで、青少年教育施設においても、体験活動に加えて、青少年の提案を生かした活動の多様性を図る必要性も出てきている。

<主な検討の視点>

- 青少年教育に活用できる様々な施設や資源は各地域に存在しており、社会教育人材がそれらを連携させる役割を担うことで、地域による体験格差の縮小など、さらなる有効活用につながるのではないか。
- 全国で事業を展開している国立青少年教育施設は、共働き世帯や貧困世帯など、子供を体験活動に連れていくことが困難な家庭に対してそうした機会を提供するなど、その役割はより重要度を増すと考えられることから、さらに積極的な取組が求められるのではないか。
- 青少年教育活動について議論を行うに当たり、今日における「青少年」の意味や、「青少年教育」「青少年体験活動」とは何か、という観点も同時に踏まえることが必要ではないか。
- 自治体における青少年教育活動の推進方策として、首長部局と社会教育主事が連携し、様々な公共施設を子供の居場所として活用することで、子供が地域やまちに対して意見を表明できる環境を構築することも方策の一つとして有効ではないか。
- 教員の働き方改革や関連費用の高騰などの影響で、学校単独で質の高い体験活動を継続することが困難になりつつあることから、安全性を担保しながら地域と連携して体験活動を実施できるような仕組の充実や、青少年教育施設の職員が地域学校協働活動に日常的に参加するなど、学校教育の一環としての体験活動を支える環境の整備が重要ではないか。
- 青少年教育の取組に当たり、子供たちの体験格差に関わって、外国人を含む情報弱者へ情報が届きづらいことや、各家庭における家計状況の違い等について十分留意することが必要ではないか。
- 中央教育審議会では、平成25年1月の答申以降、青少年の体験活動を中心とした議論がなされていないことから、その後の社会情勢等の変化も踏まえて青少年教育が未来に向けてどのようにあるべきかについて、いま、あらためて中央教育審議会の場で議論を深める必要があるのではないか。

3-2. 青少年体験活動の推進に資する民間活力の活用も含めた青少年教育施設の在り方

利用者減少や財政制約等により、青少年教育施設が地域における体験活動の拠点として十分に機能していないことが指摘される中、今後は、単なる「場の提供」にとどまらず、地域や社会と連動しながら体験活動を創出・支援する拠点としての機能が求められる。そのため、NPO、企業、大学、地域団体等との連携・協働を積極的に進め、多様なプログラム開発や人材交流を促進するとともに、民間事業者のノウハウを生かした運営委託や共同事業により、柔軟で創意工夫に富んだ運営が必要となる。特に民間活力の導入に当たっては、営利性が過度に優先されることのないよう、公共性・教育的意義・公平性を明確に位置付けることが必要である。利用者負担の在り方に配慮し、経済的事情に左右されず参加できる仕組を確保する一方、学校教育や地域学校協働活動等と連動し、日常的な学びと体験活動をつなぐハブとして機能も維持していくことが求められる。

青少年教育施設は、青少年教育のための重要施設としての役割だけでなく、地域課題の解決や世代間交流の場として、地域の多様な世代全体に関われ、生活に密着した施設としての運営も必要である。

また、社会や青少年の生活の変化（デジタル化、多様化）に対し、施設機能や事業内容の更新が追いついていないといった課題も指摘されている。デジタル技術の活用による事前・事後学習支援、活動成果の発信等を進めることや防災・環境・多文化共生など、現代的課題に対応した体験活動を展開できる柔軟な施設機能を整備していくことも必要である。

＜主な検討の視点＞

- 青少年教育施設の老朽化等に伴い、施設運営にPFIを導入する例がみられるが、自治体の直営でなくなった後も、施設運営の理念を明確化し、青少年教育のための重要施設として位置付けることが重要ではないか。
- 「国立青少年教育施設の振興方策に関する検討会」でも議論があった通り、体験活動は子供の未来の可能性を広げる上で非常に重要な役割を担うものであり、青少年教育が未来に向けてどのようにあるべきかについて、さらに議論を深める必要があるのではないか。
- 青少年教育施設は本来、プログラム化され、目的を持った教育活動を提供するための場ではなく、非日常的な場面に限定しつつも、公民館や図書館等の他の社会教育施設と同様に、自由な学びや余暇を保障する場となることで、民主主義や自治的な社会づくりにつながっていく場所であるという視点を再確認することが必要ではないか。
- 青少年教育施設の取組を評価するに当たっては、長期間の事業が大会等の形として実現するまでのプロセスも含めて、施設が何を実現させたかを評価することで、施設の必要性を判断することが求められるのではないか。
- これからの青少年教育施設の在り方を考えるに当たっては、施設を維持・存続させるために必要な収益を確保することのみではなく、利用者に提供する価値を適切に評価することも含めて検討することが必要ではないか。
- 青少年教育施設は、予め作成したプログラムを提供するのみではなく、利便性、快適性、安全性の観点を踏まえつつも、自発的な活動から学びを得る体験を青少年に提供することが重要な役割ではないか。
- 国立青少年教育施設や、地方の中核になる施設が、様々な地域で青少年教育に関わる者や団体をネットワーク化する役割を担うことで、青少年教育施設の知名度を高め、その利用者を拡大することにもつながるのではないか。
- 青少年教育施設は、必ずしも非認知能力を高めるために非日常的な体験活動をするためだけでなく、居場所やユースワークといった文脈において、広い視野でその役割を捉えることも重要である。
- 令和5年にこども家庭庁が設立されるとともに『こども基本法』が施行された。第3条第3項には、「全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」が規定されている。そこで、青少年教育施設をはじめ、特に青少年を対象にした社会教育事業を企画し運営する際には、青少年の意見を表明する機会及び社会的活動に参画する機会の保障を念頭においた取組みが求められる。

4. 地域コミュニティに関する多様な主体との連携・振興方策

4-1. 首長部局のコミュニティ施策と社会教育の連携

地方自治体の町会・自治会・地域活動団体等のコミュニティ組織は、地縁を基盤として、網羅的・包括的な活動を行っているため、地方自治体の中には主として「地域コミュニティ」に関わる行政を総合行政として取り組んでいる事例があるとはいえ、一般的には行政の仕組が分野ごとに縦割りの傾向があるため、コミュニティにおける活動は、行政分野ごとに所管が分断される傾向がみられる。そこで、地域コミュニティにおける、まちづくり、福祉、防災といった主として首長部局の施策を実効性のあるものとするためには、社会教育の持つ、個別的な課題解決に留まらない、住民自治の基盤となる「信頼の関係性」や「人々の共有意識」を醸成するという機能が、その取組みの「基礎」として位置づけられることが有効である。

したがって、総合的なまちづくりの推進を図るうえで、地域コミュニティにおける多様な分野の連携を実効的なものとするためには、首長のリーダーシップのもと、教育委員会と首長部局の垣根を越えた人づくりや活動づくりの仕組を構築し、社会教育人材の横断的な活躍を推進することが極めて重要となる。

<主な検討の視点>

- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動など、既存の仕組を地域づくりに有効に活用することについても、首長との連携を強化すべきである。
- 文部科学行政以外にも社会教育の重要性が理解されるよう、多様な人の学びを他省庁の策定する戦略やビジョンに位置づけることも必要ではないか。
- 行政のセクショナリズムを超えることが重要であり、行政の中にネットワーク⁴的な役割が求められる。
- 現在、各省庁で進められている地域コミュニティ施策において、民間企業で働く地域住民に活躍の機会を提供しその参画を促す仕組づくりや、地域コミュニティへの参画が企業の社会的責任であることの意識付けについて、さらに積極的に推進していくべきではないか。
- 首長部局が子供に関する施策を実施する際には、福祉・保健や地域コミュニティ分野、地域貢献に意欲のある地元の企業など様々な主体との連携が重要であり、こうした学校外の地域コミュニティでの活動の支援に当たっては、社会教育がつながりを促しコーディネートするという要素が有効となるのではないか。
- 社会教育は人々の「つながり」や「かかわり」の土壌を耕し、社会基盤を作る役割を担っており、様々な一般行政に先行して取り組むべきではないか。その際、社会教育的な発想や手法を学び、各省庁所管のコーディネーターの役割を担うことができる人材を要所に配置していくことが重要ではないか。
- 各省庁が推進する地域コミュニティ施策の対象となる多様な人々は、単にサービスの対象者ではなく、むしろ活動の担い手でもあり、これを支援する人材は社会教育人材であると言えるのではないか。
- 社会教育は収益に結び付きづらく、行政が積極的に取組まざるを得ない分野であるため、教育委員会に加えて、首長部局も十分に社会教育の意義を理解して施策を推進するべきではないか。

⁴ ネットワーカー (knot worker) とは、異なる分野・組織・立場の人々を「結び (knot)」、課題解決や価値創出のために関係性を編み直す役割を担う人を指す概念。

4-2. NPO 等の民間団体・企業との協働

① NPO 等の民間団体との連携

地域課題の解決に多様な活動を展開する NPO は、社会教育活動の強力な担い手となり得る。しかし、NPO 自身も、人材不足と担い手の偏在、社会的認知の低さによる収益性の困難さ、地域課題の多様化・複雑化といった課題を抱えている。

とはいえ、地域課題の多様性を踏まえ、その解決に臨むとき、社会教育行政は、これらの NPO が直面している課題を認識しつつ、その専門性や行政サービスでは十分に行き届いていない分野についてもきめ細かい取組みを実践している特性を尊重し、これまで以上に連携を強化し、対等な協働関係を築く必要がある。たとえば、NPO が持つ柔軟性や専門性を活かしたコミュニティ・スクールの担い手に向けた研修の企画運営や、子供の意見表明・社会参加の仕組づくり（こども基本法第3条の具体化）への貢献は、これまでも具体的な成果を上げている事例がある。社会教育人材は、NPO の抱える人材・運営上の課題も含み置きながら個人や関係団体を結び付けるコーディネート機能を発揮することで、地域連携教育活動の持続可能性を高めることが期待される。

<主な検討の視点>

- PTA は全国各地に多くの関係者を有し、地域コミュニティにおける活動やコミュニティ・スクールなどの取組にも密接に関わる存在である。学校や地域全体への貢献を通じて、PTA が必要とされる雰囲気醸成とともに事業や運営等の在り方の見直しも必要ではないか。
- 子供たちとの交流を通じて地域住民も学びを深めることができる構造をつくるのが、地域と学校の連携を長続きさせる上では重要である。そのためにも地域住民が学校を応援し、子供たちと関わる必要がある。
- 社会教育を普及させる上では、社会福祉協議会や町内会・自治会等の地域自治活動団体、子ども会など、子供を含めた地域のコミュニティに根付いている諸組織・団体と連携することも考えられるのではないか。
- NPO は、異なる主体や地域、世代による活動を越境させるとともに、社会教育の現場における実践者と伴走者としての役割、さらに人々の活動を鼓舞する役割をも担うことができる存在であり、相互に連携し、その貢献度の向上を図ることが必要ではないか。
- NPO は継続的に人材を確保・育成していくためにも、多様な収入源が求められるが、社会的認知度が低いため十分な収益性の確保が困難であることや、「NPO は無報酬のボランティア団体である」との誤解により専門性が評価されず、財政面での負担も小さくないことなどの課題に直面している。NPO による社会教育活動は、民主的で持続可能な社会の創り手を育成する土台としての役割を担うという観点からも、行政として財源・人材などの資源を計画的に調達し、その活動が持続可能なものとなるよう取組むべきではないか。
- 首長部局は、NPO 等の様々な団体との連携・協働を含むコミュニティ政策等の諸施策を推進する上で、社会教育を有効な政策手法として位置付けることが必要ではないか。
- 社会教育行政には、「サポート・バット・ノーコントロール」の原則⁵に基づき、社会教育

⁵ サポート・バット・ノーコントロール (Support but no control) とは、社会教育行政や公民館が、地域住民の自主的・自律的な学習活動や団体を支援するものの、その内容や運営を支配・管理してはならないという原則。

関係団体は無料で様々な取組を行うことが善であるとの考え方が歴史的に根付いているように思われる。反面で、活動を継続させるためには収益を上げていくことも重要であり、社会の変化を踏まえ、社会教育行政と社会教育関係団体の関係のこれからの在り方について、行政が積極的に方向性を示すことが必要ではないか。

- NPO を含む専門性を持った団体への支援は十分ではなく、活動の継続性を担保することは重要である一方で、収益性を高めることに傾倒するあまり本来の長所が失われることのないよう、本来の目的や自発性と、収益性とのバランスを取っていくことが重要ではないか。
- NPO を含め、地域において活動する団体のネットワーク化を進めるに当たっては、教育委員会や社会教育主事が中心的な役割を担うと考えられるが、そのためには首長部局の理解も得ながら、社会教育に関する予算や行政職員の充実を図ることが必要ではないか。
- 行政が NPO や官・民の中間支援組織など、地域において活動する団体や人材の活動内容が広く認知されるよう、専門性のある NPO 等とも協働しながら伴走支援を行うことで、人材育成や活動の質の向上、継続性を担保することにつながるのではないか。
- 行政の NPO に対する支援は事業活動費の助成しか認められていないことが多いが、人件費への助成こそ重要であり、組織運営に関する伴走支援も行われる仕組みがあれば、より各分野の団体の活動と社会教育の取組が発展するのではないか。
- 社会教育は、NPO 等の団体の活動が、具体的な目的や活動内容にどのような意義があるのかを明らかにすることで、行政が団体に対する理解を深め、事業を委託する際の取組を充実させることなどに貢献できるのではないか。
- 社会教育が多様な領域と連携を進める上で、社会教育施設は人々にとっての居場所としての機能を果たしているという性質を基礎として、学びや様々な分野の活動に発展的につながっていくというイメージを持つことが必要ではないか。
- 現在では、NPO は行政サービスの補完的な役割を担うものとみなされている⁶が、これからは行政と対等なステークホルダーとして、社会を担っていく役割として位置づけ、その支援のための財源の在り方についても議論が行われるべきではないか。
- 社会教育関係団体は、NPO 制度導入当初さらには以前から活動しているいわば「老舗の NPO」とも言える。そこで、今後は、社会のニーズに応じて登場してきている新しい NPO とどのように連携を図り、課題解決につなげていくのかについても、改めて前向きに検討する必要があるのではないか。

② 企業との連携

民間企業は現場性の高い知識・技能・技術（DX、金融、環境、ものづくり等）を有し、社会教育行政だけでは提供しにくい実践的かつ最新の学習内容を提供しうる。また、キャリア教育、リスキリング、地域人材育成との親和性が高く、多様な担い手による社会教育の持続可能性向上や、民間の発想による組織・団体運営力の補強（広報、企画、マネジメント）も期待できる。

⁶ 1980 年代後半～1990 年台に欧米の NPO や関連する制度の調査研究を進められてきた“草創期”から NPO 法人制度ができてしばらくは、行政・企業と対等なセクターとしての成長が期待されていた。

一方、企業側にとっても、社会教育分野への参画は、CSR（企業の社会的責任）を果たすだけでなく、社員の学び直しや地域との信頼関係構築を通じた企業ブランドの向上などのメリットが考えられる。

民間企業が社会教育活動の一翼を担っていく上では、公共性・中立性をどう確保するのか、行政との役割分担と責任の所在をどう明確化するのか、また、社会教育と民間企業が接点を持つ上で、企業の立地が多い都市部と相対的に少ない地域との間で生じうる機会の格差をどのように解消していくのか、といった課題への対応が求められる。

<主な検討の視点>

- 社会教育は企業によってまだ十分に認識されておらず、特に社会教育士は、民間企業で働きながらも称号を得ることができることの周知を図り、民間企業従業員の取得を産業界・企業として推奨することによって、社会教育士の数が増える可能性は高い。
- 例えば防災分野では、「公助・共助・自助」に加えて「民助」という概念が登場したように、今後は、民間企業もステークホルダーとして、地域コミュニティに参画していく必要があるのではないか。
- 地元企業が地域学校協働活動など、子供に関わる活動に参画することは、学校教育において地域との交流が深まり、子供を取り巻く教育資源を豊かに形成するとともに、地域の活性化につながるほか、企業にとっても地元の認知度・理解度が高まり、将来の人材採用などにおいても利点となる可能性がある。そこで、特に人口減少の進む自治体においては、民間企業が地域学校協働活動に参画するための促進方策について、検討を進めるべきではないか。
- 民間企業の社会教育への参画を促すためには、自治体事業への参画の見える化、認証制度の創設、評価される仕組（プラットフォームなど）構築などが必要ではないか。
- 民間企業が地域貢献活動に参画することは、企業活動に利点があるのみでなく、従業員が地域住民としての自覚を高め、成長することにもつながるのではないか。
- 地域貢献活動は、支援する側とされる側という考え方に陥りがちだが、当事者性を高めるためにも、例えば企業が中学校の探究活動に参画するに当たる際などにおいて、「全員が学習者である」という考えのもとで取り組む姿勢が重要ではないか。
- 企業との連携については有意義であるとはいえ、特定の営利企業と公民館が連携して社会教育活動を行うことについて、『社会教育法』の規定を念頭に現場から懸念が示されることもあるため、国がルールを周知を進めるべきではないか。
- 民間企業などが有する外部資源を学校教育に活用する上では、社会教育人材の活躍の機会の整備や、首長部局の関係部署が社会教育との関係について理解を深めることが必要なのではないか。

4-3. 高等教育機関（大学等）との連携

高等教育機関（大学等）は、教育研究機能と教員・学生という重要な資源を有しており、地域コミュニティを構成する重要な要素の一つとして、地域の核となる活動の強化が求められている。こうしたなか、地域での高校・大学における充実した学びの経験が進路・就職先選択に影響を与えていることが示唆されており、地域での学びの場が魅力的なものとなるよう、社会教育との連携を充実させることが期待されている。

また、地域での魅力的な学びの場を具体的に整備するに当たっては、社会教育主事のみな

らず、社会教育士や地域学校協働活動推進員など社会教育の専門性を有する者が、地域の産業界を含む地域関係者や、大学をはじめ地域の教育機関と連携し、そのニーズも踏まえながら取組を進めることが重要である。

<主な検討の視点>

- 2040年問題として、人口減少の急激化によるいわゆる「消滅可能性自治体」も指摘されているが、価値観が多様化し、個人のライフスタイルが多様化する社会において、個人の成長と地域社会の発展を両立する社会教育は有効である。一方、行政だけが担うのではなく、産学官連携が必要であり、重要なプレーヤーとして地域の大学を巻き込むことも必要だと思われる。学生が住民と地域の課題解決に取り組んだり、地域のスポーツや文化活動のリーダーとして活躍したりすることは、地域社会の発展のほか学生のキャリア形成にとっても重要である。地域大学を中心に産学官がネットワーク型の社会教育システムを構築し、国として支援をすることも重要である。
- 大学は、研究活動や学生の実習等の一環として様々な地域に関わることができる主体であるため、広域の人材活用に貢献できるのではないかと。
- 社会教育主事講習等の実施主体である大学において、事務負担が大きく、大学にとってのメリットに結び付きづらいとの考えから、社会教育に関する講座を廃止するなどの状況が見られるが、社会教育人材は地域にとって必要な人材であり、その養成は地方創生にも資する重要な役割であることを各大学は認識する必要があるのではないかと。
- 近年は、都市と地方の連携を通じた大学による国内留学等の取組が進められているが、こうした機会は若者が地域の課題を「自分事」として捉えるよい機会となることから、今後多くの大学で進められるべきではないかと。
- 大学は、その所在する地域と所属する研究者が各自の研究において活動する地域の接点であるという特徴があり、その両方を有機的に結びつけ、研究を一層発展させるとともに、地域をも活性化するためにも社会教育人材のネットワークが有効ではないかと。
- 大学が地域におけるネットワークを構築する上では、留学生や海外の研究者、海外大学等の参画も促すことで、地域がより多様な価値観に触れ、開かれた社会づくりを進めることにつながるのではないかと。
- 民間企業や大学が持つ専門性は地域コミュニティやNPOが行う課題解決にも大きな価値をもたらすものと考えられる。企業における人材育成や、大学における地域連携を担当する者が社会教育士の称号を取得することで、社会教育の視点を持って地域と共に学ぶことが促進されるのではないかと。
- 民間企業や大学が持つ専門知を、地域のニーズに応じて活用し、住民とともに地域づくりを行う際に、社会教育人材が有するコーディネート能力が有効に機能するのではないかと。
- 民間企業や大学など、社会教育との連携可能性がある主体を集約したプラットフォームが構築されることで、自治体や公民館などが地域の希望に応じた連携先を選択できるようになり、つながりづくりを促進することが期待できるのではないかと。

4-4. PTA・子ども会等の活動の意義と若者・勤労世代・子育て世代への広がり

PTA・子ども会等の従来の社会教育団体は、子どもを軸に大人が学び合い・育ち合う場であり、地域社会への参加を「最初に経験する入口」として機能してきた。近年では、少子化、

コロナ禍等による急激な社会情勢の変化を大きく受けて、これらの団体規模は縮小傾向が続いている。しかし、これらの団体が持つ、家庭・学校・地域をつなぐ「中間団体」としての役割、合意形成を通じた民主的学習の場としての機能、世代間交流を自然に生み出す装置としての意義は依然として大きい。これらの意義と機能は、デジタル化や個人化が進む社会において、むしろ価値が高まっていると言える。

今後、PTA や子ども会等は、他者から「やらされる活動（受動的活動）」ではなく、「関わりたくなる学び（主体的学習）」への転換が鍵であり、「役職前提・全員参加の機会」から、「スポット参加・プロジェクト型参加の機会」へ、また、学校・行政と「共に考える主体」へとアップデートすることが求められているのではないか。その際、子供・保護者といった「ライフステージ限定の団体」から「人生に並走する学びのコミュニティ」へと転換するとともに、若者・勤労世代が団体の「担い手」というよりも、むしろ「共創者」になる組織としての構造づくりが重要である。これはまた、PTA や子ども会本来の姿つまり地域の保護者やおとなと教師ら関係者が一緒になって地域を、子供を中心として、「学びのコミュニティ」へと形成するという役割を時代に合わせて作りだすことにつながるものと思われる。

<主な検討の視点>

- 子供は自ら企画した取組を実行するなど、様々な体験を通じて周囲の多様な人々から受け止められ、褒められる機会が多くなることで、自己肯定感や様々な意欲が高まると考えられる。少子化等の影響で PTA や子ども会などの社会教育団体は、縮小傾向が続いているが、こうした機会を多く提供していく上で、これらの団体は重要な役割を果たしているのではないか。
- PTA や子ども会などの団体を「子供を中心に関係者がつながる会」と捉え、参画を希望する大学生や若者のボランティアの協力を得て、保護者と運営業務を分担することで、保護者の負担を軽減し、活動の活性化を図ることができるのではないか。
- 参加に伴う業務の負担感という課題に対しては、仕事や育児等と両立しながら、PTA や地域学校協働本部等の社会教育活動に参加することができるような環境の整備も必要ではないか。
- 限られた者のみが参画するのではなく、様々な分野・組織に属する人々を包含した組織とすることが、社会教育活動をより持続的なものとするにつなげるのではないか。
- 子育て中の勤労世代の中には、自分の仕事や子育てで手いっぱいのところ、抱えきれない自信がなくても、PTA 等の活動で何かしたいと考える者も少なくない。今後の団体活動の推進に当たっては、こうした層の持つ負担感をどのように抑え、活動への参画を促すのかを検討すべきではないか。
- PTA・子ども会などの従来団体は、子供を起点とした民主的・自治的学習の場として再定義し、関わり方と学びの価値をアップデートすることで、若者・勤労世代にも開かれた生涯学習のコミュニティへと進化しうるのではないか。

5. 共生社会の実現に向けた障害者・外国人等を含めた社会教育の推進方策

5-1. 共生社会実現に向けた生涯学習の推進状況

共生社会の実現に向けた生涯学習に関する事業は、多くの自治体での取組がなかなか進展していないのが現状である。たとえば、行政計画への項目の位置づけ（盛り込み）という点では、自治体の行政計画に「共生社会の実現に向けた生涯学習」に関する項目を盛り込んでいるのは約 45%に留まり、自治体規模が小さくなるにつれてその割合が減少する傾向がみられる。⁷

事業実施の現状としては、「障害者の生涯学習に関する事業」の実施は約 14%、「生活者としての外国人等の生涯学習に関する事業」の実施は約 1 割に留まっている⁸。「孤独・孤立の状況にある者」や「貧困状況にある子供」に関する事業はごくわずかであり、新たな困難を抱える層への対応が特に遅れている。これらの事業推進における課題としては、「職員数が少ない」、「人材育成や意識、情報が整っていない」といった人材不足に関する理由が上位を占めており、職員やボランティアといった活動の担い手そのものが不足している現状が浮き彫りとなっている⁹。

<主な検討の視点>

- 現在の人口減少と少子高齢化に伴う外国人住民の急増や多様性・公正・包摂が求められる社会変化に対して、外国人住民の視点を社会教育が持つことは意義深い。言葉や文化・習慣の異なる人たちが共に学び、外国人の生活課題や在留資格など法規上の制限をジブンゴトとして想像できる力を育みながら、誰にとっても暮らしやすいウェルビーイング社会の実現を考えていくことが求められる。
- 外国人を含めた共生社会について考える際に、まずは日本人に対して、外国の文化や言葉について理解を深めるよう、社会教育の中で働きかけていくことが重要である。外国人・日本人住民間のコミュニケーションが重要となるため、「やさしい日本語」や翻訳・通訳ありの活用に注目すべきである。
- 民主的で公正な地域社会の実現に向けて、また多様性を認め合う共生社会の形成に向けて、社会教育行政・人材が果たし得る役割に、困難を抱える人々に対して対話の場に参加する機会を保障すること、またその中で安心して声をあげやすい空間作りの仕掛けをすることなどがあるのではないか。
- 外国人住民との共生実現のため、多くは国際交流協会や民間組織で実施されている地域日本語教室を、公民館など社会教育施設で開催することで、外国人住民を地域での学習を含む多様な活動に取り込み、共生社会づくりを推進していけるのではないか。
- 共生社会の実現のために各自治体等で行われる社会教育の取組は量・質ともに少なく、社会教育関係者は、社会的に排除される傾向にある人々の存在が社会教育の本質的な課題を提起しているという意識を持つ必要があるのではないか。

⁷ 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「令和4～6年度奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究報告書」P.14

⁸ 同上、P.14～23

⁹ 同上、P.47～54

5-2. 共生社会に向けた社会教育の役割と推進の視点

地域コミュニティの基盤としての社会教育は、地域で生活する障害者、外国人、困難を抱える家庭、孤立しがちな単身者や高齢者など、多様な住民一人ひとりが活躍できる地域づくりを目指す必要がある。社会教育の「場」「機会」を多様な人々に開放し、参加者同士が対話を通じて相互理解を深める機会を増やすことが、共生の精神を涵養する上で最も重要である。その際、外国人の言語や文化・習慣の違いを十分に理解することが必要になる。また、外国人人口比率などの地域特性が、事業展開に影響を与えている実態を踏まえ、それぞれの地域の特性に応じたきめ細やかな事業展開を促進することも求められる。

また、共生社会の実現に向けた取組を推進するうえで、人材不足が課題となるなか、行政分野の垣根を越え、さまざまな活動の中核的人材とのネットワークを駆使しうる社会教育主事・社会教育士といった専門人材の活躍が期待される。

<主な検討の視点>

- 人口が減少する中、経済成長に向けた労働力の確保の観点から、外国人の活躍に向けた環境整備として、質の高い日本語教育が重要である。法的な環境整備は大まかな枠組みができたところであり、今後の議論を通じて、外国人の日本語教育について深掘りし、更なる環境整備やそれを通じた地域コミュニティにおける外国人とのつながりが強まることを期待したい。
- 外国人を含むマイノリティの人々が社会に包摂され、地域にどのように溶け込んでいくのかは非常に大きな問題である。昨今、子供の貧困、特に子供たちの間に体験格差が広がっており、格差解消に向けた社会教育の取組が行われているが、外国人を含む情報弱者には情報が届きにくく、孤立してしまう状況があるため、その観点も含めた社会教育の在り方を考えるべきではないか。
- 外国人住民も地域を支える担い手として活躍できる地域づくりのためには、外国人住民と地域をつなぐ存在が必要である。加えて、各地域の状況に合わせて地域社会のウェルビーイングをデザインすることも、社会教育に携わる人材には求められるのではないか。
- 社会教育の役割は、障害者や外国人など、困難を抱えやすい人々が意見を表明できる環境を作り出すとともに、その意見を社会教育人材や地域の人々の協力を通じて広く流通させたり、対話を通じて公的な意思として提示したりすることにより、社会参加とその過程における学びを促すことではないか。
- 各地域において外国人との共生社会の実現を図る上では、従来は教育において取り上げられることの少なかった宗教や生活様式などについて相互理解を深める取組が必要であり、社会教育の観点からもアプローチを強化していくことが重要になるのではないか。
- 近年の外国人住民の急激な増加に鑑みると、どうしても外国人のことを「取り出して」考えてしまいがちである。共生社会の実現に向けては、社会の中で外国人の視点を入れて、あるいは外国人とともに考えていくという姿勢も重要ではないか。

Ⅲ. 答申に向けて

1. 今後の社会教育活動推進に不可欠な要素

審議事項1と、それに続く審議事項2に関するこれまでの議論を通じて、今後の社会教育活動を推進するためには、「人」「場」「ネットワーク」という3つの要素を三位一体で強化していくことが必要であることが共有された。

まず、「人」の強化については、社会教育主事・社会教育士といった社会教育の専門人材の確保・育成と、その有する専門性を生かして、教育委員会ひいては行政を超えて横断的に活躍できる仕組みを構築することが求められる。

その際、社会教育人材一人ひとりの専門性を高め資質の向上を図る必要があるとともに、地域コミュニティにおける住民である「人」と「人」を結び付け、交流を促す「コーディネート」能力がとくに必要である。

次に、「場」の充実については、公民館や図書館等の社会教育施設や青少年教育施設を、学習機会の提供だけでなく、対話が生まれる子供・若者の居場所や多世代交流のための、また、共生社会の実現に資する「プラットフォーム」として再定義・機能強化していくことが求められる。

社会教育と学校教育との連携という点では、これまでもコミュニティ・スクールと地域学校協働活動は、その一体的な推進が図られてきたところであるが、学校教育の教育課程における子供達の学びを深化・補完するためにも、社会教育の果たす役割が一層重要となっている。

さらに、首長部局の所管する多様な施設、国公立を問わず、地域の大学・専門学校・高等学校等の教育機関や企業等民間を含む研究所等との連携も重要である。

加えて、地域に立地している企業、商店、医療・福祉等の施設もまた、社会教育の場としての実態を持っており、今後、社会教育の場としての機能を果たす可能性の高さがうかがえる。

また、「ネットワーク」の構築については、地域と学校の連携・協働をCSと地域学校協働活動の一体的な推進により強化し、さらに首長部局、NPO、企業、大学といった多様な主体との連携を深化させるためのコーディネート機能を社会教育人材が担うことである。

加えて、社会教育主事・社会教育士、地域学校協働活動推進員等が相互にネットワークを作ることによって、相互の資質の向上、事業の連携、新事業の企画・運営等の可能性が広がることが挙げられる。

これからの社会教育活動の推進に当たっては、従来公民館活動を中心に共有されてきた「集う、学ぶ、結ぶ」という機能がより重要となる。これらの機能が様々な主体を混ぜ合わせ、新たな価値が「創発」されることにより、地域コミュニティにおける「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の好循環が後押しされ、それぞれの地域における産業の振興や福祉の増進といった他の行政分野だけでなく、社会全体の「ウェルビーイング」の向上に貢献するものである。

2. 「審議事項3. 国・地方公共団体における社会教育推進体制等の在り方」への接続

特別部会における審議事項2の議論において示された、社会教育活動の推進していく上で、人材不足の克服、連携の障壁の打破、財源確保の必要性といった様々な課題は、各活動主体による個別の工夫だけで解決できるものではなく、今後、国・地方公共団体における社会教育の推進体制の在り方の見直しや制度上の手当ても必要となるものでもある。

一方、これらの検討に当たっては、単なる制度論に終始するだけではなく、以下の観点に留意する必要があると思われる。

- ① 社会教育は、学習機会の提供にとどまるものではなく、「民主主義」と「住民自治」を成立させるための社会的基盤であり、ひいては社会全体の「ウェルビーイング(well-being)」の向上に貢献するものでなければならないという観点。
- ② 対処療法的な改善策だけではなく、課題を未然に防ぎながら、社会教育を通じて持続可能な社会の実現を目指すという観点。
- ③ これから構想される新たな社会教育の推進方策は、現行制度下で関係者により積み上げられてきた取組の価値を引き継ぐとともに、それらを再構築・発展させていくものであるという観点。

【審議事項3について】（再掲）

「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」(諮問)
令和6年6月25日(抄)

第三に、国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方についてです。

第一及び第二の検討事項を踏まえ、我が国全体で社会教育を推進するため、以下の事項などについて御検討をお願いします。

○ 社会教育を総合的に推進するための国の体制の在り方

特に、社会教育人材の養成・資質向上、地方公共団体や関係団体への情報提供・相談対応等、国において求められる役割の観点からの御検討をお願いします。

○ 社会教育を総合的に推進するための地方公共団体の体制の在り方

○ 社会情勢の変化を踏まえた社会教育に関する現行法令の在り方